



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 船井電機株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長 (氏名) 福家 久雄 (TEL) 072-870-4395  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	74,958	△3.5	2,518	△32.0	1,284	△68.5	433	△86.3
22年3月期第1四半期	77,668	30.6	3,706	275.0	4,081	△8.2	3,171	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	71	12	62
22年3月期第1四半期	93	01	92	42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	217,597	136,964	136,964	62.5	3,991	75	
22年3月期	204,057	142,779	142,779	69.6	4,164	86	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 136,089百万円 22年3月期 141,991百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	40	00
23年3月期	—	—				
23年3月期（予想）			0	00	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	170,000	1.7	7,200	△28.5	7,000	△27.0	5,600	△23.4	164	26
通期	350,000	11.1	13,000	16.6	12,900	10.4	10,000	△3.2	293	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,104,196株	22年3月期	36,104,196株
23年3月期1Q	2,011,583株	22年3月期	2,011,531株
23年3月期1Q	34,092,627株	22年3月期1Q	34,092,823株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料

### 〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) その他 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 参考情報 .....	10
(1) (参考) 機器別・仕向地別売上明細表 .....	10
(2) (参考) 最近における四半期毎の業績推移 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社の主要市場である米国経済は、前期に引き続き民間部門の雇用は脆弱で、かつ住宅取得減税の打ち切りで住宅市場が大きく落ち込み、消費に影響いたしました。加えて、今後の政府による景気刺激策の鈍化懸念とギリシャに端を発した欧州の信用不安の世界的な影響も米国経済に対する不透明感要因となっております。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビはLEDバックライト採用製品の普及や日本及び中国での政府支援策の影響もあり、世界的な需要拡大は続いております。今後も、3D（3次元）やインターネットに対応した液晶テレビの投入で市場拡大が期待されております。一方、部材不足によるLEDバックライト採用パネルの需給がタイトとなっていることや競争激化による製品価格の下落など厳しい状況もみられます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は74,958百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2,518百万円（前年同四半期比32.0%減）、経常利益は為替差損が発生したことなどにより1,284百万円（前年同四半期比68.5%減）、四半期純利益は433百万円（前年同四半期比86.3%減）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ① 日本

液晶テレビ及びブルーレイディスク関連製品が伸長したことに加え、OEM先からの受注増加によりプリンターを中心に情報機器も増加したことなどから、売上高は38,554百万円（前年同四半期比62.4%増）となり、営業利益は2,951百万円（前年同四半期比71.9%増）となりました。

#### ② 北米

昨年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（※）の売上計上がなかったことに加え、競争激化などにより液晶テレビが減少、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤー等のDVD関連製品も前年同四半期を下回ったことなどから、売上高は33,999百万円（前年同四半期比35.2%減）となり、営業損失は201百万円（前年同四半期は2,908百万円の営業利益）となりました。

（※）デジタル信号をアナログ信号に変換し、既存のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国では平成21年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

#### ③ アジア

部品その他などで、売上高は82百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業利益は1,354百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

#### ④ 欧州

DVD関連製品の減少はありましたが、液晶テレビは伸長し、売上高は2,322百万円（前年同四半期比75.8%増）、営業損失は123百万円（前年同四半期は571百万円の営業損失）となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

#### ① 映像機器

映像機器では、液晶テレビは競争激化から市場単価の下落は続いておりますが、販売数量の増加で売上げを伸ばしました。また、DVD関連製品は、前連結会計年度の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの寄与はあったものの、昨年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスの売上計上がなかったことや需要が一巡したDVDプレーヤーの減収などから、前年同四半期に比べ大幅な減少となりました。この結果、当該機器の売上高は49,204百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

#### ② 情報機器

情報機器では、プリンターはOEM先からの受注増により売上げを伸ばしました。この結果、当該機器の売上高は17,110百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

#### ③ その他

上記機器以外の売上高は8,643百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、従来「映像機器」に含めておりました北米向けアンテナを「その他」に含めております。なお、前年同四半期につきましては従来通り「映像機器」に含めております。前年同四半期の北米向けアンテナの売上高は1,127百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて13,539百万円増加いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が7,179百万円、商品及び製品が7,950百万円、原材料及び貯蔵品が6,647百万円増加し、現金及び預金が11,023百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて19,355百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が20,663百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,815百万円減少いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が4,976百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (4) その他

##### ・タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成20年11月14日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成21年7月23日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、大阪地方裁判所では、前回の訴訟と併合して審理が行われており、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、平成21年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期以降について、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約3,000百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,021	86,045
受取手形及び売掛金	42,334	35,154
商品及び製品	28,800	20,850
仕掛品	3,293	1,510
原材料及び貯蔵品	22,704	16,057
その他	8,806	7,717
貸倒引当金	△189	△179
流動資産合計	180,770	167,155
固定資産		
有形固定資産	16,964	15,654
無形固定資産	4,509	4,874
投資その他の資産		
その他	15,659	17,148
貸倒引当金	△306	△775
投資その他の資産合計	15,353	16,373
固定資産合計	36,827	36,902
資産合計	217,597	204,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,968	31,305
短期借入金	2,881	6,338
未払法人税等	874	1,799
引当金	2,159	2,306
その他	18,047	14,457
流動負債合計	75,930	56,208
固定負債		
長期借入金	433	566
引当金	2,394	2,428
その他	1,874	2,073
固定負債合計	4,702	5,069
負債合計	80,632	61,277

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	118,342	119,272
自己株式	△24,341	△24,340
株主資本合計	158,526	159,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	470
為替換算調整勘定	△22,913	△17,936
評価・換算差額等合計	△22,437	△17,465
新株予約権	70	62
少数株主持分	804	726
純資産合計	136,964	142,779
負債純資産合計	217,597	204,057



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	77,668	74,958
売上原価	62,429	61,938
売上総利益	15,239	13,020
販売費及び一般管理費	11,532	10,501
営業利益	3,706	2,518
営業外収益		
受取利息	262	78
受取配当金	20	11
為替差益	98	—
その他	76	60
営業外収益合計	458	150
営業外費用		
支払利息	30	16
為替差損	—	1,346
持分法による投資損失	25	1
その他	26	19
営業外費用合計	83	1,384
経常利益	4,081	1,284
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	7	2
特別利益合計	41	6
特別損失		
固定資産処分損	0	5
投資有価証券評価損	4	—
関係会社整理損	11	88
その他	0	1
特別損失合計	16	95
税金等調整前四半期純利益	4,106	1,196
法人税等	881	674
少数株主損益調整前四半期純利益	—	521
少数株主利益	54	88
四半期純利益	3,171	433

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,106	1,196
減価償却費	1,365	1,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△765	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	2
受取利息及び受取配当金	△283	△89
支払利息	30	16
持分法による投資損益 (△は益)	25	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,141	△10,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,033	△18,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,639	24,402
その他	3,638	3,396
小計	5,574	1,343
利息及び配当金の受取額	453	97
利息の支払額	△30	△16
法人税等の支払額	△1,721	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	△51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,873	△20,169
定期預金の払戻による収入	45,217	33,108
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△2,761
有形固定資産の売却による収入	38	18
無形固定資産の取得による支出	△144	△5
投資有価証券の取得による支出	△25	△51
投資有価証券の売却による収入	184	—
その他	△92	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180	10,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,493	△3,273
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△299	△133
配当金の支払額	△1,363	△1,363
その他	△12	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,570	△4,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	890	4,225
現金及び現金同等物の期首残高	40,180	34,063
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△59
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,070	38,228

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736	52,492	119	1,321	77,668	—	77,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,846	8	44,076	1	85,932	(85,932)	—
計	65,582	52,500	44,195	1,322	163,601	(85,932)	77,668
営業利益又は営業損失 (△)	1,716	2,908	1,579	△571	5,632	(1,925)	3,706

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	58,847	1,814	6,102	1,336	68,100
II 連結売上高 (百万円)					77,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	75.8	2.3	7.9	1.7	87.7

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役 執行役員社長）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては北米、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC.（北米）、P&F USA, Inc.（北米）、船井電機（香港）有限公司（アジア）、FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o.o.（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,554	33,999	82	2,322	74,958	—	74,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,846	0	56,188	0	96,035	(96,035)	—
計	78,401	33,999	56,270	2,322	170,993	(96,035)	74,958
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	2,951	△201	1,354	△123	3,980	(1,461)	2,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,461百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円及び棚卸資産の調整額△1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 参考情報

(1) (参考) 機器別・仕向地別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		前 第 1 四 半 期		当 第 1 四 半 期		対 前 年 同 期 増 減 率	
		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	60,629	78.1	49,204	65.7	△18.8	
	情 報 機 器	10,971	14.1	17,110	22.8	56.0	
	そ の 他	6,067	7.8	8,643	11.5	42.5	
	合 計	77,668	100.0	74,958	100.0	△3.5	
仕 向 地 別	日 本	9,568	12.3	20,019	26.7	109.2	
	輸 出	北 米	58,847	75.8	41,004	54.7	△30.3
		欧 州	6,102	7.9	7,217	9.6	18.3
		ア ジ ア	1,814	2.3	3,061	4.1	68.7
		そ の 他	1,336	1.7	3,655	4.9	173.5
	小 計	68,100	87.7	54,939	73.3	△19.3	
合 計	77,668	100.0	74,958	100.0	△3.5		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ、ブルーレイディスクレコーダ
情 報 機 器	プリンター
そ の 他	受信関連用電子機器

当第1四半期連結会計期間より、従来「映像機器」に含めておりました北米向けアンテナを、「その他」に含めて表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間につきましては従来通り「映像機器」で表示しております。

前第1四半期連結会計期間の北米向けアンテナの売上高は1,127百万円であります。

(2) (参考) 最近における四半期毎の業績推移  
平成23年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	74,958	—	—	—
売上総利益	13,020	—	—	—
営業利益	2,518	—	—	—
経常利益	1,284	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,196	—	—	—
四半期純利益	433	—	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	12 71	— —	— —	— —
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	12 62	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	217,597	—	—	—
純資産	136,964	—	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	3,991 75	— —	— —	— —

平成22年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,668	89,426	80,977	66,838
売上総利益	15,239	18,772	13,726	9,731
営業利益	3,706	6,362	1,477	△398
経常利益	4,081	5,506	2,453	△358
税金等調整前四半期純利益	4,106	5,453	2,449	△1,131
四半期純利益	3,171	4,138	1,846	1,172
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	93 01	121 40	54 16	34 39
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	92 42	120 53	53 73	34 14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	210,089	214,067	216,613	204,057
純資産	136,253	135,948	139,813	142,779
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	3,981 10	3,970 00	4,080 52	4,164 86